

令和 3 年度地球温暖化対策関連事業

地球温暖化対策に関連する県の事業を、「緩和策」（1～9ページ）と「適応策」（10～13ページ）にまとめました。

【緩和策】

区分	部門	項目	担当課・室	事業名 (基本は細事業単位)	県単独事業か否か	R2 当初予算 (千円)	R3 当初予算 (千円)	R3当初予算 のうち 一般財源 (千円)	事業の概要
産業部門						7,312,875	3,579,653	75,816	19事業
1 設備・機器の導入推進						7,220,898	3,481,195	10,195	
1		環境政策課		中小事業者省エネ・エネマネCO ₂ CO ₂ (コツコツ) 削減事業 (事業終了)	○	7,961	—	—	中小事業者の省エネ対策を促進するため、青森の地域性に適合した簡単で使いやすい省エネの継続的改善手法を構築するとともに、省エネ情報説明会の開催、省エネ診断の実施やアフターフォローのための専門家派遣、省エネ設備導入のサポート等を行う。
2		環境政策課		中小事業者省エネグリーンリカバリー推進事業 (新規事業)	○	—	5,973	5,973	中小事業者の省エネ対策を促進するため、中小企業関係機関と金融機関の連携体制を構築するとともに、省エネ対策の情報提供及び省エネ診断等を支援する専門家派遣等を行う。
3		商工政策課		青森県特別保証融資制度貸付金	○	7,206,000	3,471,000	0	「選ばれる青森」への挑戦資金において、再生可能エネルギー (風力、太陽光など) 発電設備の導入に係る事業や、環境認証を取得した中小企業者等が行う環境負荷低減に資する取組みに対し、融資による支援を行う。 ※環境負荷低減部分は1事業者あたり融資限度額1億円 再生可能エネルギー導入部分は1事業者あたり融資限度額4.8億円
4		エネルギー開発振興課		熱利活用普及拡大事業	○	6,937	4,222	4,222	県内の工場等の廃熱などの未利用熱エネルギーの利活用を促進するため、蓄熱技術を活用した各産業における未利用熱活用事業モデルを構築する。
2 環境に配慮した事業活動の推進 (運用改善)						—	—	—	
5		環境政策課		中小事業者省エネ・エネマネCO ₂ CO ₂ (コツコツ) 削減事業 (事業終了)	○	(再掲)	(再掲)	(再掲)	中小事業者の省エネ対策を促進するため、青森の地域性に適合した簡単で使いやすい省エネの継続的改善手法を構築するとともに、省エネ情報説明会の開催、省エネ診断の実施やアフターフォローのための専門家派遣、省エネ設備導入のサポート等を行う。
6		環境政策課		中小事業者省エネグリーンリカバリー推進事業 (新規事業)	○	(再掲)	(再掲)	(再掲)	中小事業者の省エネ対策を促進するため、中小企業関係機関と金融機関の連携体制を構築するとともに、省エネ対策の情報提供及び省エネ診断等を支援する専門家派遣等を行う。
3 農林水産業のグリーン化						59,072	55,010	22,173	
7		総合販売戦略課		学校給食あおもり産品供給・利用拡大事業	○	1,096	1,104	1,104	学校給食における県産食材の利用率向上を図るため、冷凍カット野菜等の供給拡大や、学校栄養士に対する県産食材・加工品のPRに取り組む。
8		食の安全・安心推進課		土づくりを基本とした持続可能な農業拡大事業 (事業終了)	地方創生推進交付金	4,512	—	—	土壌診断や植物体の栄養診断のデータを活用した施肥管理による収量・品質向上の実証・普及を行うとともに、環境にやさしい農業の普及・定着のため、新規就農者を対象とした研修会の開催や販路拡大のためのPR等に取り組む。
9		食の安全・安心推進課		「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業 (新規事業)	地方創生推進交付金	—	5,517	3,346	土壌の化学性・物理性・生物性の三要素の総合診断で土壌状態を「見える化」し、「健康な土づくり」のステップアップによる農産物の高品質・安定生産と持続可能な農業を推進する。

区分	部門	項目	担当課・室	事業名 (基本は細事業単位)	県単独事業か否か	R2 当初予算 (千円)	R3 当初予算 (千円)	R3当初予算 のうち 一般財源 (千円)	事業の概要
10			食の安全・安心 推進課	環境保全型農業直接支 払交付金事業	環境保全 型農業直 接支払交 付金	48,635	43,534	13,958	1 環境保全型農業直接支払交付金 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営 農活動の取組の支援に要する経費 ア 支援対象者：農業者の組織する団体 イ 支援内容：地球温暖化防止などに効果の高い営 農活動の取組に対する支援 ウ 支援の対象となる営農活動 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減す る取組とセットで行う以下の取組又は国際水準の有 機農業の取組 ①カバークロープの作付け ②炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施 用 ③リビングマルチの作付け ④草生栽培 ⑤不耕起播種 ⑥長期中干し ⑦秋耕 ⑧地域特認（IPMと組み合わせた畦畔除草及び 秋耕） 2 環境保全型農業直接支払等推進交付金 県及び市町村が実施する申請・確認などの推進事 務に要する経費
11			農産園芸課	あおもり冬の農業収益 力向上対策事業	○	2,881	2,881	2,881	冬の農業の収益力向上に向け、冬春いちごの新品 種の導入・普及や寒締めほうれんそうの機能性に着 目した高付加価値化に取り組むほか、冬の農業の啓 発を図るため、省エネ機器・資材等の普及PRを行 う。
12			林政課	青森県産材地産地消推 進事業	地域住宅 社会資本 整備総合 交付金	3,044	3,078	1,988	県産材の地産地消を推進するため、SNS等による各 種情報発信を行うほか、製材所や工務店が取り組む ことができる非接触型の営業を支援する。
4 仕組みづくり						32,905	43,448	43,448	
13			農林水産政策課	互いに学び支える水循 環システム保全事業	中山間地 域ふるさ と活性化 基金	4,807	3,022	2,015	安全・安心な農林水産物の生産の基礎となる「水 資源」を保全・継承していくため、次代を担う小学 生、生産者、県民（消費者）それぞれを対象に、啓 発や情報発信を行う。
14			エネルギー開発 振興課	風力発電関連業担い手 育成事業	○	8,155	8,155	8,155	風力発電関連業への県内企業の参入促進と人材育 成を図るため、新規参入事業者の掘り起こしに向 けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会のほ か、工業高校生等向けの体験研修を実施する。
15			エネルギー開発 振興課	再生可能エネルギー利 活用高度化モデル構築 事業(新規事業)	○	—	17,908	17,908	再生可能エネルギーに関連するビジネスへの県内 企業の参入促進を図るため、自立分散型電源として 活用できる再生可能エネルギーの特徴を活かした利 活用高度化モデルを構築する。
16			エネルギー開発 振興課	実践的「地域エネル ギー事業」導入支援事 業	○	9,035	8,850	8,850	エネルギーの地産地消を推進し、県内におけるス マートコミュニティの創出を図るため、地域課題に 対応した地域エネルギー事業モデルを構築するとと もに、地域におけるエネルギーの有効利用に関する 勉強会を開催する。
17			エネルギー開発 振興課	エネルギー産業振興戦 略プロジェクト構築事 業費（事業終了）	○	7,180	—	—	国等における再生可能エネルギーを巡る新たな動 き、SDGsを盛り込んだ県の新たな基本計画、県内の 現状を踏まえ、新たな取組を構築する。
18			エネルギー開発 振興課	環境・エネルギー産業 振興事業	○	2,591	2,591	2,591	「青森県エネルギー産業振興戦略」をはじめとし た環境・エネルギー関連のプロジェクトの具体化を 図るための推進会議等を開催するほか、情報発信と 最先端の取組の情報収集、国等への政策提言等を行 う。
19			エネルギー開発 振興課	再生可能エネルギー産 業ネットワーク強化支 援事業	○	5,944	5,944	5,944	再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振 興を図るため、県内企業を中心とする産学官金で組 織された「青森県再生可能エネルギー産業ネット ワーク会議」のネットワークを強化し、再生可能エ ネルギー関連分野の新たな事業化に向けた支援等を行 う。

区分	部門	項目	担当課・室	事業名 (基本は細事業単位)	県単独事業か否か	R2 当初予算 (千円)	R3 当初予算 (千円)	R3当初予算 のうち 一般財源 (千円)	事業の概要
	業務その他部門					477,868	304,216	8,136	9事業
	1 建築物の省エネ化、省エネ設備・機器の導入推進					477,868	304,216	8,136	
20		環境政策課		中小事業者省エネ・エネマネCO ₂ CO ₂ (コツコツ)削減事業(事業終了)	○	(再掲)	(再掲)	(再掲)	中小事業者の省エネ対策を促進するため、青森の地域性に適合した簡単で使いやすい省エネの継続的改善手法を構築するとともに、省エネ情報説明会の開催、省エネ診断の実施やアフターフォローのための専門家派遣、省エネ設備導入のサポート等を行う。
21		環境政策課		中小事業者省エネグリーンリカバリー推進事業(新規事業)	○	(再掲)	(再掲)	(再掲)	中小事業者の省エネ対策を促進するため、中小企業関係機関と金融機関の連携体制を構築するとともに、省エネ対策の情報提供及び省エネ診断等を支援する専門家派遣等を行う。
22		商工政策課		青森県特別保証融資制度貸付金	○	(再掲)	(再掲)	(再掲)	「選ばれる青森」への挑戦資金において、再生可能エネルギー(風力、太陽光など)発電設備の導入に係る事業や、環境認証を取得した中小企業者等が行う環境負荷低減に資する取組みに対し、融資による支援を行う。 ※環境負荷低減部分は1事業者あたり融資限度額1億円 再生可能エネルギー導入部分は1事業者あたり融資限度額4.8億円
23		都市計画課		都市計画公園事業費(新青森県総合運動公園)		13,796	—	—	新青森県総合運動公園の各既存施設の省エネ化を図るとともに、新設する陸上競技場と併せ運動公園全体でエネルギーマネジメントを実施し、自己託送等によって再生可能エネルギーを最大限活用するスマートコミュニティの実現によって、大幅にCO ₂ を削減するエコ・レジリエンスパークを実現する。
24		都市計画課		新青森県総合運動公園管理費(自己託送費)	○	—	16,456	0	県管理ダムにおける水力発電の余剰電力を、東北電力ネットワーク(株)の送配電線を利用して、新青森県総合運動公園で消費することにより、CO ₂ の削減及びエネルギーコストの削減を図る。
25		病院局運営部管理課		県立中央病院施設関係改修事業		253,100	206,400	0	照明のLED化、空調設備・ポンプ・モーターのインバーター制御化、電力損失低下を図った受変電・配電設備の更新など病院施設の省エネルギー対策を図る。
26		県警交通規制課		交通安全施設整備事業	○	210,972	81,360	8,136	老朽化した信号灯器を更新するにあたり、LED化を推進し温室効果ガス排出量の削減を図る。
	2 環境に配慮した事業活動の推進(運用改善)					—	—	—	
27		環境政策課		中小事業者省エネ・エネマネCO ₂ CO ₂ (コツコツ)削減事業(事業終了)	○	(再掲)	(再掲)	(再掲)	中小事業者の省エネ対策を促進するため、青森の地域性に適合した簡単で使いやすい省エネの継続的改善手法を構築するとともに、省エネ情報説明会の開催、省エネ診断の実施やアフターフォローのための専門家派遣、省エネ設備導入のサポート等を行う。
28		環境政策課		中小事業者省エネグリーンリカバリー推進事業(新規事業)	○	(再掲)	(再掲)	(再掲)	中小事業者の省エネ対策を促進するため、中小企業関係機関と金融機関の連携体制を構築するとともに、省エネ対策の情報提供及び省エネ診断等を支援する専門家派遣等を行う。
	3 温泉地のグリーン化					—	—	—	
	4 市町村施設のグリーン化					—	—	—	
	5 仕組みづくり					—	—	—	

区分	部門	項目	担当課・室	事業名 (基本は細事業単位)	県単独事業か否か	R2 当初予算 (千円)	R3 当初予算 (千円)	R3当初予算 のうち 一般財源 (千円)	事業の概要
	家庭部門					9,984	6,720	3,428	3事業
	1 地域特性を踏まえたエネルギー効率の高い 住まいづくりの推進					1,226	6,720	3,428	
29		建築住宅課		あおもり方式住宅普及 推進事業費(事業終 了)	社会資本 整備総合 交付金	1,226	—	—	県民が安心して住宅を取得できる環境の整備、県 内住宅産業の活性化及び県産材の利用促進等を図る ため、「あおもり方式住宅」の仕組みを設定し、地 元住宅生産事業者の連携を促進する。
30		建築住宅課		見て感じる「健やか住 宅」リフォーム普及推 進事業(新規事業)	社会資本 整備総合 交付金	—	6,720	3,428	県民の健康寿命の延伸に寄与する「健やか住宅」 のリフォームの普及を図るため、リフォーム事業者 等と市町村や福祉関係者等との連携を強化すると ともに、空き家を活用したモデルリフォームにより、 効果の検証・情報発信を行う。(「健やか住宅」: WHOのSDGsの達成に寄与する勧告-冬季室温18℃以上- の住宅を想定)
	2 低炭素型ライフスタイルへの転換推進					8,758	0	0	
31		環境政策課		COOL CHOICEあおもりス テップアップ推進事業 (事業終了)	○	8,758	—	—	「緩和策」から「適応策」へ取組を拡大し、「意 識向上」から「実践行動」へのステップアップを図 るため、県民に対する効果的・集中的な普及啓発の 展開や、市町村における意識・企画力向上を図ると ともに、事業者等と連携した実践行動の裾野拡大を 図る。
	運輸部門					7,246,966	7,111,395	603,312	20事業
	1 エコドライブの推進					0	0	0	
32		環境政策課		COOL CHOICEあおもりス テップアップ推進事業 (事業終了)	○	(再掲)	(再掲)	(再掲)	「緩和策」から「適応策」へ取組を拡大し、「意 識向上」から「実践行動」へのステップアップを図 るため、県民に対する効果的・集中的な普及啓発の 展開や、市町村における意識・企画力向上を図ると ともに、事業者等と連携した実践行動の裾野拡大を 図る。
	2 次世代自動車の普及					2,349	0	0	
33		エネルギー開発 振興課		EV・PHV普及促進 事業費(事業終了)	○	2,349	—	—	EV・PHVの普及拡大のため、スマートムーブ とエコカーに関する理解促進を一体的に推進するイ ベントを開催し、広く県民に周知・啓発を行う。
	3 公共交通機関の利用を中心とした低炭素 型交通社会の仕組みづくり					7,244,617	7,111,395	603,312	
34		交通政策課		生活交通バス車両緊急 整備事業費補助	発電用施 設所在市 町村等振 興基金	24,767	21,457	21,457	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進 めるため、低床車両購入費に係る減価償却費等に要 する経費を補助する。
35		交通政策課		地域間幹線系統確保維 持費補助	○	197,583	196,251	196,251	公共交通機関である県内の路線バスの運行を維持 し、地域住民の生活の足を確保するために、地域間 幹線系統を運行する路線バス事業者に対して経費の 一部を支援する。
36		交通政策課		路線バス対策検討事業	○	232	232	232	地域における生活交通路線の確保に関する協議・ 調整等を行う。
37		交通政策課		鉄道軌道安全輸送設備 等整備事業費補助	○	7,123	10,666	10,666	地域住民の日常生活に必要な鉄道事業の安全対策 設備の整備に要する経費を補助する。

区分	部門	項目	担当課・室	事業名 (基本は細事業単位)	県単独事業か否か	R2 当初予算 (千円)	R3 当初予算 (千円)	R3当初予算 のうち 一般財源 (千円)	事業の概要
38			交通政策課	北海道新幹線鉄道整備 事業費負担金	一部、分 担負担金 (市町)	R2～R3予算措置なし			鉄道・運輸機構が進める北海道新幹線「新青森・ 新函館北斗間」の建設に伴う地元負担経費等。
39			交通政策課	地域公共交通ネット ワーク構築推進事業 (事業終了)	地方創生 推進交付 金	17,816	—	—	公共交通の通勤利用を促進するため、企業を対象 にしたモビリティ・マネジメントを実施する。 また、国、市町村、学識経験者、バス事業者で組 織する会議により、広域路線バスの再編案等を検討 する。
40			交通政策課	持続可能な地域公共交 通ネットワーク構築事 業(新規事業)	地域公共 交通確保 維持改善 事業費補 助金	—	21,602	16,602	広域交通と域内交通の有機的な連携により、超高 齢化社会においても、誰もが安心して移動・外出で きる地域公共交通ネットワークの構築・維持に取り 組む。
41			交通政策課	鉄道軌道安全輸送設備 維持支援事業費補助 (新規事業)	○	—	15,353	15,353	弘南鉄道弘南線に対して、沿線市町村が「弘南鉄 道維持活性化支援計画」に基づき、弘南鉄道(株)に對 して、鉄道軌道安全輸送設備等に補助した額に對し て県が支援する。
42			交通政策課	鉄道施設管理費	○	4,733,598	4,774,596	0	県が第三種鉄道事業者として保有する青い森鉄道 線(目時・青森間)の検査及び修繕等を実施し、同 線の安定・安全運行を確保することによって鉄道利 用促進を図る。
43			交通政策課	並行在来線対策費	○	6,584	6,376	0	青い森鉄道線の利用促進対策などを実施する。
44			交通政策課	青い森鉄道沿線連携推 進事業(事業終了)	○	7,523	—	—	青い森鉄道線の利用促進を図るため、利便性向上 に向けた沿線調査及び沿線関係者との意見交換、新 たなターゲットを対象としたキャンペーン等を実施 する。
45			交通政策課	青い森鉄道外国人観光 客利用促進事業(事業 終了)	○	1,170	—	—	青い森鉄道線における外国人観光客の利用促進を 図るため、鉄道を通じた台湾との相互交流やPR活 動を行う。
46			交通政策課	青い森鉄道ファン交流 事業費(新規事業)	○	—	1,138	1,138	青い森鉄道線の利用促進を図るため、鉄道を通じ た台湾との相互交流を実施する。
47			交通政策課	地域交通MaaS推進事業 (新規事業)	○	—	7,517	7,517	複数の交通機関を切れ目なく組み合わせて検索・ 予約・決済等を行うMaaSについて、地域の実態に即 した取組を検討・推進する基盤を設置するととも に、モデル的な取組を促進する。
48			交通政策課	運輸事業振興助成費補 助	○	232,470	231,409	231,409	バス・トラック事業の輸送コスト増大を抑制する ため、バス・トラック事業者に対し、輸送力の確 保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等に要す る経費を補助する。
49			道路課	道路交通安全施設整備 費	防災・安 全交付金	317,000	216,000	8,568	右折車線の設置(交差点改良)により、交通渋滞 の緩和を図る。
50			都市計画課	街路事業	社会資本 整備総合 交付金ほ か	1,698,751	1,608,798	94,119	放射・環状道路など都市計画道路の整備により、 交通渋滞の緩和を図る。
4 物流の効率化						—	—	—	
51			交通政策課	運輸事業振興助成費補 助	○	(再掲)	(再掲)	(再掲)	バス・トラック事業の輸送コスト増大を抑制する ため、バス・トラック事業者に対し、輸送力の確 保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等に要す る経費を補助する。

区分	部門	項目	担当課・室	事業名 (基本は細事業単位)	県単独事業か否か	R2 当初予算 (千円)	R3 当初予算 (千円)	R3当初予算 のうち 一般財源 (千円)	事業の概要
吸収源対策						1,001,824	993,927	288,160	5事業
吸収源対策						1,001,824	993,927	288,160	
52			林政課	森林整備地域活動支援事業	森林整備地域活動支援交付金	1,302	1,140	285	森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する。
53			林政課	再造林の促進に向けた先導的林业事業体育成事業(事業終了)	○	2,008	—	—	持続可能な森林資源を造成するため、伐採と再造林を一体的に行うことの出来る林业事業体の育成を図り、造林未済地の解消と林业・木材産業の成長化、森林整備による森林の多面的機能の維持・向上を図る。
54			林政課	林地保全型伐採・再造林推進事業費(新規事業)	○	—	3,638	3,638	伐採作業における林地保全対策及び再造林を推進するため、関係機関が連携して林业事業体向けのガイドラインや森林所有者向けの森林経営プランを作成し、その普及を図る。
55			林政課	再造林推進種苗生産管理事業	○	1,507	1,566	1,566	造成したカラマツ採種園について、採種木の着実な育成を促すため、必要な保育作業を実施する。
56			林政課	一般造林事業	森林環境保全整備事業費補助金	997,007	987,583	282,671	水源のかん養や土砂の流出防止、木材生産など森林が持つ多面的機能の増進を図るため、植栽や保育、間伐及び路網整備等を支援する。
廃棄物対策						86,482	87,897	57,584	18事業
廃棄物対策						86,482	87,897	57,584	
57			環境政策課	青森県循環型社会形成推進事業	○	396	396	396	令和3年3月策定の「第4次青森県循環型社会形成推進計画」の進行管理を行うため、「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、計画目標達成のための各種施策の検討並びに目標達成状況の評価を行う。
58			環境政策課	リサイクル製品認定推進事業	○	1,928	1,928	1,928	資源の循環的な利用と廃棄物の減量を促進するとともに、リサイクル産業の育成を図るため、県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品を知事が認定し、認定リサイクル製品の使用の推進を図る。
59			環境政策課	一般廃棄物リサイクル制度普及促進事業	○	154	154	154	一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進のため、チラシやポスターによる県民への周知や、市町村への情報提供など各種リサイクル法の普及啓発等広域的な施策を講じる。
60			環境政策課	自動車リサイクル法推進事業	○	864	809	340	自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の再資源化及び適正処理を図るため、引取業者、フロン類回収業者の登録、解体業・破砕業の許可等を行う。
61			環境政策課	「ごみ減量チャレンジ980」3R推進事業(事業終了)	○	7,336	—	—	第3次青森県循環型社会形成推進計画に目標値として掲げる「1人1日当たりのごみ排出量980グラム」の達成に向けて、市町村及び民間の関係団体等と連携し、県民や事業者による3Rの取組推進に向けた啓発や、ごみ分別に取り組みやすい環境づくりを効果的に行い、ごみの減量とリサイクルを強力に推進する。
62			環境政策課	プラスチックごみ対策強化事業	一部、国補助金	11,589	8,207	4,609	海洋プラスチックごみ問題や、諸外国による使用済プラスチック等の輸入規制による国内処理の逼迫等を背景に、国が「プラスチック資源循環戦略」を策定したこと等を受け、これまでの県における取組を強化し、更なるプラスチックごみ対策を推進するため「発生抑制のための県民のライフスタイル変革」、「海洋ごみの回収促進」及び「資源循環体制強化」を図るもの。

区分	部門	項目	担当課・室	事業名 (基本は細事業単位)	県単独事業か否か	R2 当初予算 (千円)	R3 当初予算 (千円)	R3当初予算 のうち 一般財源 (千円)	事業の概要
63			環境政策課	ごみゼロあおもり普及啓発事業	○	1,135	1,135	1,135	もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催することによって、3R及び地球温暖化対策の取組を推進するとともに、もったいない・あおもり県民運動の一層の普及啓発を図る。 事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を開催する。 市町村と連携して事業所を訪問し、オフィス町内会への参加を呼びかける。
64			環境保全課	一般廃棄物処理施設適正管理推進事業	○	184	184	184	市町村が設置し、維持管理をしている廃棄物処理施設が適正に運営されるよう技術的援助を行うほか、必要に応じて立入検査を行う。
65			環境保全課	産業廃棄物処理業許可指導事業	○	9,077	9,129	0	産業廃棄物処理業に係る許可・指導、産業廃棄物処理施設に係る許可・指導等により、産業廃棄物処理業者等の資質向上及び産業廃棄物の適正処理の徹底を図る。
66			環境保全課	廃棄物処理法周知推進事業	○	2,139	1,661	1,661	産業廃棄物の適正処理を推進するため、県内の排出事業者及び処理業者を対象に、廃棄物処理法の説明会を開催する。併せて、各業界団体等を対象に業種別説明会を開催する。また、その説明会等の際に用いる廃棄物処理法ガイドブックを作成する。
67			環境保全課	産業廃棄物監視体制強化推進事業	○	2,902	2,874	2,874	処理施設に係る放流水の水質や搬入廃棄物についての行政検査を含む立入検査を実施し、その結果に応じて維持管理指針に基づく処理施設の適正管理へ向けた指導を行う。
68			環境保全課	不法投棄防止対策事業	○	12,295	13,909	0	不法投棄監視員の配置、上空監視、車輛点検等の実施を通じ、広域的・組織的対策を展開し、不法投棄を防止する。
69			環境保全課	不法投棄等調査説明事業	○	16,645	16,567	16,212	警察官等を退職した者を「環境管理専門員」に委嘱し、各環境管理部へ配置し、悪質・暴力的な不法投棄者に対して適正な指導を行う。また、不法投棄の多い早朝・夜間の監視活動を行う。
70			環境保全課	循環型社会協働促進事業	○	2,400	2,400	2,400	循環型社会の形成に向け、県民、事業者、民間団体及び行政が協働して取り組むあおもり循環型社会推進協議会が実施する協働型の不法投棄等対策事業に要する経費の一部を助成する。
71			環境保全課	産業廃棄物監視車両等購入事業	○	2,448	2,853	0	産業廃棄物の不法投棄、適正処理等の監視のための環境監視車両1台を更新する。
72			環境保全課	PCB期限内処分加速化事業(事業終了)	○	13,527	—	—	高濃度PCBの処分期限が迫る中、安定器や塗膜、X線機器等へのPCB使用の実態を調査するとともに、PCB専門員の配置による立入検査の強化や広報活動を実施し、期限内処分に向けた取組を加速させる。
73			環境保全課	PCB期限内処分徹底事業(新規事業)	○	—	24,299	24,299	高濃度PCB廃棄物の期限内処分を徹底するため、PCB使用安定器の判別や処分手続の補助が行える人材育成のほか、未処理事業者への指導の徹底、積極的な広報活動に取り組む。
74			食の安全・安心推進課	あおもり型稲わら有効利用促進事業	○	1,463	1,392	1,392	稲わらの焼却根絶及び有効利用促進への普及・啓発活動に加え、「商品としての稲わら」意識の醸成に向け、収集作業の効率化や稲わらロールの高品質化のための収集技術体系を構築する。

区分	部門	項目	担当課・室	事業名 (基本は細事業単位)	県単独事業か否か	R2 当初予算 (千円)	R3 当初予算 (千円)	R3当初予算 のうち 一般財源 (千円)	事業の概要
			その他ガス			114	114	0	1事業
			その他ガス			114	114	0	
75			環境政策課	特定フロン処理対策事業費	○	114	114	0	フロン排出抑制法に規定する第一種フロン類充填回収業者を登録し、登録業者等に対して立入調査等により指導を行う。 また、第一種特定製品管理者等に対しても立入調査等により指導を行い、オゾン層保護の普及啓発を行う。
			共通対策			1,019,454	276,987	62,305	14事業
			1 仕組みづくり			8,821	4,012	4,012	
76			環境政策課	青森県地球温暖化対策推進計画進行管理事業	○	1,519	1,735	1,735	「青森県地球温暖化対策推進計画」の進行管理及び、青森県地球温暖化防止活動推進員の研修会など削減目標の達成に向けた普及啓発等の取組を進める。
77			環境政策課	温室効果ガス排出量調査	○	2,277	2,277	2,277	「青森県地球温暖化対策推進計画」により温室効果ガス排出量の公表を行う必要があることから、温室効果ガス排出量調査を実施する。
78			環境政策課	第4次青森県循環型社会形成推進計画策定事業（事業終了）	○	5,025	—	—	平成32年度に策定する第4次青森県循環型社会形成推進計画（計画期間H33～37）の基礎資料になる廃棄物等の実態調査を実施する。
79			エネルギー開発振興課	エネルギー産業振興戦略プロジェクト構築事業費（事業終了）	○	（再掲）	（再掲）	（再掲）	国等における再生可能エネルギーを巡る新たな動き、SDGsを盛り込んだ県の新たな基本計画、県内の現状を踏まえ、新たな取組を構築する。
			2 まちづくり			1,004,826	223,000	8,318	
80			道路課	国県道道路補修事業費	防災・安全交付金	1,004,826	223,000	8,318	道路照明灯及びトンネル照明をLED化することにより、電気及びCO2削減を図る。
			3 県民運動			—	29,710	29,710	
81			環境政策課	COOL CHOICEあおもりステップアップ推進事業（事業終了）	○	（再掲）	（再掲）	（再掲）	「緩和策」から「適応策」へ取組を拡大し、「意識向上」から「実践行動」へのステップアップを図るため、県民に対する効果的・集中的な普及啓発の展開や、市町村における意識・企画力向上を図るとともに、事業者等と連携した実践行動の裾野拡大を図る。
82			環境政策課	あおもり脱炭素チャレンジ推進事業（新規事業）	○	—	21,722	21,722	2050年までの脱炭素社会実現に向けた、県民や事業者等の意識改革・行動変容の気運醸成を図るため、各主体の取組を促進するためのフォーラム、地元プロスポーツチームと連携した情報発信、青森県地球温暖化対策推進計画の改定に向けた基本調査等を行う。
83			環境政策課	「資源をきれいにまわそう」適正分別等推進事業（新規事業）	○	—	7,988	7,988	リサイクル資源は「ごみ」ではなく「原料」であることについて、県民及び事業者の意識の転換・強化を促すため、適正分別等3Rを強力に推進する。
84			環境政策課	「ごみ減量チャレンジ980」3R推進事業（事業終了）	○	（再掲）	（再掲）	（再掲）	第3次青森県循環型社会形成推進計画に目標値として掲げる「1人1日当たりのごみ排出量980グラム」の達成に向けて、市町村及び民間の関係団体等と連携し、県民や事業者による3Rの取組推進に向けた啓発や、ごみ分別に取り組みやすい環境づくりを効果的に行い、ごみの減量とリサイクルを強力に推進する。

区分	部門	項目	担当課・室	事業名 (基本は細事業単位)	県単独事業か否か	R2 当初予算 (千円)	R3 当初予算 (千円)	R3当初予算 のうち 一般財源 (千円)	事業の概要
85			環境政策課	プラスチックごみ対策強化事業	一部、国補助金	(再掲)	(再掲)	(再掲)	海洋プラスチックごみ問題や、諸外国による使用済プラスチック等の輸入規制による国内処理の逼迫等を背景に、国が「プラスチック資源循環戦略」を策定したこと等を受け、これまでの県における取組を強化し、更なるプラスチックごみ対策を推進するため「発生抑制のための県民のライフスタイル変革」、「海洋ごみの回収促進」及び「資源循環体制強化」を図る。
86			環境政策課	ごみゼロあおもり普及啓発事業	○	(再掲)	(再掲)	(再掲)	もったいない・あおもり県民運動推進会議を開催することによって、3R及び地球温暖化対策の取組を推進するとともに、もったいない・あおもり県民運動の一層の普及啓発を図る。 事業系ごみ減量対策として、事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会を開催する。 市町村と連携して事業所を訪問し、オフィス町内会への参加を呼びかける。
4 環境教育の推進						5,807	20,265	20,265	
87			環境政策課	環境教育推進事業	○	1,950	1,950	1,950	・環境教育の担い手として育成した環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、小学校において環境出前講座を実施する。 ・子どもたちが地域において主体的に環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の活動を支援する。
88			環境政策課	あおもり環境人財育成促進事業(事業終了)	○	3,857	—	—	環境保全活動や環境教育・学習の担い手となる若者を育成するため、大学による環境教育モデルの形成に向けた仕組みづくりに取り組むとともに、地域の環境保全活動や環境教育の拡充を図るため、環境団体・事業者などの多様な主体とのネットワークづくりを促進する。
89			環境政策課	あおもり環境人財育成推進事業(新規事業)	○	—	18,315	18,315	・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人材の育成を推進する。 ・環境活動以外の実践団体が環境配慮行動をプラスして事業を実施することで、地域における環境配慮行動の拡大につなげる。
県合計						17,155,567	12,360,909	1,098,741	全体事業延べ数 89 事業

令和3年度地球温暖化対策関連事業

【適応策】

区分		担当課・室	事業名 (基本は細事業単位)	県単独事業か否か	R2 当初予算 (千円)	R3 当初予算 (千円)	R3当初予算 のうち 一般財源 (千円)	事業の概要
部門	項目							
農業、森林・林業、水産業					5,306,578	4,043,827	308,944	22事業
水稲					9,155	9,111	9,111	
1	農産園芸課		環境変化に強い米づくり推進事業	○	1,093	1,049	1,049	水稲直播栽培、密播・密苗などの低コスト生産技術の普及拡大、気象変動に対応できる生産技術の励行、酒米新品種「吟烏帽子」のデビューに伴い、県南地域における酒米の安定生産を図るとともに普及拡大を支援するのに要する経費 《事業内容》 ・稲作の低コスト生産等の推進 ・品質向上対策 ・酒米の安定生産
2	農林総合研究所		水稲品種開発費 (高品質・安定生産が可能な水稲品種の育成に関する研究)	○	8,062	8,062	8,062	消費動向の変化や輸出等に対応した国内外で競争力の高い良食味品種や多収品種などの開発等を進める。
果樹					917	917	917	
3	りんご研究所		自家摘果性を有し、着色管理の不要な黄色を主としたりんご品種の育成に関する試験・研究開発	○	403	403	403	これまで育成した自家摘果性りんご系統を親として新たに交雑試験を行い、高温下での作業省力に適した黄色を主とした自家摘果性品種を育成する。
4	野菜研究所・りんご研究所		気候変動に対応した新作物・新品種の探索に関する試験・研究開発	○	514	514	514	現在は本県で営利栽培されていない、暖地の露地野菜や特産果樹の晩生種等について、将来の営利栽培の可能性を検討する。
園芸作物					2,994	2,660	2,660	
5	農産園芸課		野菜等産地力強化支援事業	○	2,994	2,660	2,660	農業所得向上と産地力強化に向けて、野菜等生産の労働力不足に対応した省力技術の導入や気候変動に適応するための技術の導入を推進するとともに、それらの技術を支える省力機械等の導入を支援することにより、高品質・安定生産技術の向上を図る。 《事業内容》 ・省力技術の普及による産地体制の強化 ・生産力強化に向けた産地の支援 ・野菜指定産地等に対する指導・支援
病害虫・雑草・動物感染症					1,721	1,721	1,721	
6	農林総合研究所・野菜研究所・りんご研究所		気候変動に対応した病害虫防除技術に関する試験・研究開発	○	1,721	1,721	1,721	県内において高温で発生が多い病害虫（メロン炭腐病、にんにく・ながいものウイルス病、りんごのうどんこ病）に対し、発生生態を明らかにし、化学農薬だけに依存しない防除技術を開発する。
林業病害虫					112,609	158,422	97,334	
7	林政課		松くい虫被害先端地域予防対策事業	森林病害虫等防除事業費補助金ほか	15,576	15,760	7,879	松くい虫被害先端地域周辺において、繁殖・感染源となる枯損木等の探査等監視体制を強化、徹底することで被害地域の拡大防止に資する。
8	林政課		松くい虫被害防止対策強化事業	○	3,169	3,171	3,171	松くい虫被害の予防対策について専門的な知見から検討するための検討会を開催するなどにより、効果的かつ効果的な対策実施に資する。
9	林政課		西北津軽地域松くい虫被害緊急対策事業	森林病害虫等防除事業費補助金ほか	47,752	49,015	33,030	平成25年度の松くい虫被害地から約24キロメートル北上した深浦町広戸地区等において被害木が多数確認されたことから、被害の拡大を防止するために、被害発生地周辺において、繁殖・感染源となる異常木の除去、及び被害木等の監視を徹底する。

区分	部門	項目	担当課・室	事業名 (基本は細事業単位)	県単独事業か否か	R2 当初予算 (千円)	R3 当初予算 (千円)	R3当初予算 のうち 一般財源 (千円)	事業の概要
10			林政課	県南地域松くい虫被害 緊急対策事業	森林病害 虫等防除 事業費補 助金	31,880	30,888	16,781	平成30年度に松くい虫被害が確認された南部町において、被害の拡大を防止するため被害発生地周辺において、繁殖・感染源となる異常木の除去、及び被害木等の監視を徹底する。
11			林政課	ナラ枯れ被害防止対策 事業	森林病害 虫等防除 事業費補 助金	14,232	18,632	11,517	令和2年度における民有林のナラ枯れ被害木本数は対前年比約6.4倍となっており、今後、更なる被害の発生が懸念されていることから、被害の監視と被害木の駆除などの防除対策を徹底する。
12			林政課	ナラ枯れ被害緊急対策 事業（新規事業）	森林病害 虫等防除 事業費補 助金	—	32,000	16,000	令和2年度における民有林のナラ枯れ被害木本数は対前年比約3.1倍に増加したとともに、弘前市をはじめとする6市町村に拡大したことから、被害木の駆除対策を徹底する。
13			林業振興課 (本庁は林政 課)	三八地域松くい虫被害 総合対策モデル構築事 業（新規事業）	○	—	8,956	8,956	アカマツ枯死木等を早期発見する解析システムを構築するとともに、アカマツを地域ブランド材として活用するため、モデル地区での森林整備と現地検討会を実施する。
農業生産基盤						2,466,975	1,163,078	67,933	
14			農村整備課	防災ダム事業	農村地域 防災減災 事業費補 助	729,225	571,200	24,360	完成から年数が経過し、老朽化したダム設備の更新を行い、ダムの洪水調節の機能を確保するものである。
15			農村整備課	ため池等整備事業	農村地域 防災減災 事業費補 助	1,417,920	514,315	18,454	堤体からの漏水、取水施設の老朽化、洪水吐の能力不足等で決壊が懸念されるため池を、早急に補強・改修・点検することにより、ため池下流の農地、集落、公共施設等の湛水被害を未然に防止し、豊かな生態系の保全、地域の水辺づくり、地域の防災や安全・安心な暮らしやすい農村環境を創造する。
16			農村整備課	農業用河川工作物応急 対策事業	農村地域 防災減災 事業費補 助	277,830	56,563	24,319	河川区域内に設置されている農業用工作物の構造が不相当若しくは不十分なため、治水機能が劣っているものや本来の機能が失われている工作物について、洪水等から安全を確保するため整備補強または撤去等を行う。
17			農村整備課	農村災害対策整備事業	農村地域 防災減災 事業費補 助	42,000	21,000	800	災害が発生するおそれが高い、地震防災対策等の災害防除対策を推進する地域に指定されている地域や、災害に対して脆弱な中山間地域等に対し、災害から農村住民の生命、財産及び生活を守るため、農業用施設や防災施設等の整備を行う。
海面漁業						3,307	2,718	2,718	
18			水産振興課	小型いか釣り漁業の経 営安定推進事業費	○	1,945	1,483	1,483	近年、海洋環境の変化や資源量の減少によりスルメイカの漁獲量が減少しているため、小型イカ釣り漁業の経営安定に向け、経営実態を把握し、解決策を検討するほか、ICTスルメイカ漁獲情報管理システムの改善を行う。 (補足) 資源が減少しているスルメイカを効率的に漁獲するためのシステムの改善。
19			水産振興課	海面養殖業高度化事業	○	1,232	1,235	1,235	地球温暖化などによる環境変化が、ホタテガイの成長、生残率に影響を及ぼすことが危惧されることから、漁場環境とホタテガイの成長等の関係を明らかにするとともに、将来的に温暖化などによる養殖環境変化の影響を評価するためのデータ収集を行う。 (補足) 将来、地球温暖化に伴い水温が上昇した場合でも、へい死率を抑えるホタテガイ養殖手法を見出す。
20			水産総合研究所	コンブの効率的早期種 苗生産に向けた葉体成 熟制御技術に関する試 験・研究開発（事業終 了）	科学研究 費助成事 業	130	—	—	安定した養殖コンブ生産に向けて、効率的な早期種苗生産技術の確立を目指してコンブの成熟を人為的にコントロールする実証試験を行う。

区分	部門	項目	担当課・室	事業名 (基本は細事業単位)	県単独事業か否か	R2 当初予算 (千円)	R3 当初予算 (千円)	R3当初予算 のうち 一般財源 (千円)	事業の概要
			漁港・漁村			2,708,900	2,705,200	126,550	
21			漁港漁場整備課	水産流通基盤整備費	水産流通基盤整備事業費補助	1,721,490	2,020,600	78,600	水産流通基盤として重要な役割を果たす第3種漁港、第4種漁港等において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備に要する経費。
22			漁港漁場整備課	漁港施設機能強化費	水産物供給基盤機能保全事業費補助	987,410	684,600	47,950	機能が低下している外郭施設や係留施設等の漁港施設について、必要最小限の機能強化、防護対策の整備に要する経費。
			水環境・水資源			81,188	79,688	79,688	2事業
			水環境・水資源			81,188	79,688	79,688	
23			環境保全課	水質監視・調査費	○	47,151	45,561	45,561	公共用水域等の水質調査を行い、必要に応じて規制指導等を行うことにより、県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図る。
24			環境保全課	浄化槽整備費補助	○	34,037	34,127	34,127	合併処理浄化槽の計画的な整備を図ることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、市町村が行う浄化槽設置整備事業に対する補助を行う。
			自然生態系			20,134	22,023	8,590	3事業
			野生鳥獣（分布・個体群の変動）			20,134	22,023	8,590	
25			自然保護課	鳥インフルエンザ対策費	○	1,148	1,148	1,148	野鳥からの高病原性鳥インフルエンザ発生に備え、県が定めた対応マニュアルに基づき、死亡野鳥の調査等を実施する。
26			自然保護課	野生鳥獣管理対策強化推進事業費（事業終了）	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	18,986	—	—	人と野生動物が共生できる環境づくりに向けて、ニホンジカ、イノシシ及びツキノワグマの管理体制の強化を図るため、関係機関との連携強化、指定管理鳥獣の捕獲、生息数調査の実施、捕獲技術の確立、狩猟者の技術向上等を行う。
27			自然保護課	自然と生活を守る大型獣管理対策事業費（新規事業）	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	—	20,875	7,442	人と野生動物が共生できる環境づくりに向けて、ニホンジカ、イノシシ及びツキノワグマの管理体制の強化を図るため、目撃情報の収集、提供体制の構築及び捕獲の担い手の育成を行う。
			自然災害・沿岸域			3,039,557	1,726,976	182,720	12事業
			水害			44,000	66,000	64,680	
28			河川砂防課	洪水浸水想定区域策定事業費	○	44,000	66,000	64,680	ダム下流河川における想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を策定するもの。
			土砂災害			2,995,557	1,660,976	118,040	
29			林政課	治山事業費	治山事業費補助金 農山漁村地域整備交付金	1,600,200	1,283,424	90,713	山地に起因する災害や地すべりによる災害発生箇所の復旧、森林の持つ公益的機能が低下した保安林を整備することにより、県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境及び漁場環境を保全・形成し、安全で安心できる豊かで住みよい県土の保全を図る。
30			林政課	治山事業費（令和2年度補正予算事業）	治山事業費補助金	837,904	—	—	山地に起因する災害や地すべりによる災害発生箇所の復旧、森林の持つ公益的機能が低下した保安林を整備することにより、県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境及び漁場環境を保全・形成し、安全で安心できる豊かで住みよい県土の保全を図る。
31			林政課	小規模治山事業費補助	○	16,000	16,000	—	各種災害により崩壊し又は崩壊する危険のある林地において、その保全上必要な治山施設の新設又は改良工事で、国庫補助の対象とならないものを、市町村が施行主体となって行うもの。

区分	部門	項目	担当課・室	事業名 (基本は細事業単位)	県単独事業か否か	R2 当初予算 (千円)	R3 当初予算 (千円)	R3当初予算 のうち 一般財源 (千円)	事業の概要
32			林政課	自然災害防止事業費	○	77,000	77,000	—	県が管理している治山施設に隣接した森林内で、山地の崩壊等が発生、又は発生するおそれがあり、放置しておくこと治山施設やその周辺住民に被害を与えることが確実で、地域の安全確保のため緊急に整備を必要とする箇所のうち、国庫補助事業の対象とならないものを整備する。
33			林政課	県営林道事業費	森林環境保全整備事業補助金・農山漁村地域整備交付金	220,398	250,005	15,732	民有林の多面的機能の発揮が期待される広域的な森林地域を開発管理する骨格的な林道の開設を行う。
34			林政課	県営林道事業費（令和2年度補正予算事業）	森林環境保全整備事業補助金	162,747	—	—	民有林の多面的機能の発揮が期待される広域的な森林地域を管理する骨格的な林道の開設を行う。
35			林政課	林道改良事業費補助（令和2年度補正予算事業）	森林環境保全整備事業補助金	24,675	—	—	市町村が実施する森林施業の効率化等に効果を発揮し直接林業経営に必要な林道の改良事業を行う。
36			林政課	林道改良事業費補助	森林環境保全整備事業補助金	—	24,675	6,299	市町村が実施する森林施業の効率化等に効果を発揮し直接林業経営に必要な林道の改良事業を行う。
37			林政課	林道点検診断・保全整備費補助（新規事業）	農山漁村地域整備交付金	—	4,752	176	市町村が実施する林道橋等の点検診断・保全整備（補修）事業を行う。
38			林政課	林道開設施設費補助（事業終了）	農山漁村地域整備交付金	51,513	—	—	市町村が実施する森林施業の効率化等に効果を発揮し直接林業経営に必要な林道の開設・改良等の事業を行う。
39			林政課	県単林道事業費補助	○	5,120	5,120	5,120	国庫補助制度の対象とならない林道について、市町村等による林道開設・改良を行う。
国民生活・都市生活						—	—	—	
インフラ、ライフライン等						—	—	—	
その他						—	—	—	
県合計						8,447,457	5,872,514	579,942	全体事業延べ数 39 事業